

関東運輸局長 殿

相続による一般貨物自動車運送事業の継続認可申請書

(相続人)

住 所 (〒)

(フリガナ)

申請者

電話番号

代理人

住 所 (〒)

連絡先 (相続人 ・ 代理人 の別)

(担当者氏名)

(電話番号)

(Fax番号)

(メールアドレス)

(官庁使用欄)

受付

(運輸局)

(支局)

--	--

1. 氏名及び住所並びに被相続人との続柄

氏 名

住 所

被相続人との続柄

2. 被相続人の氏名及び住所

(ふりがな)

氏 名

住 所

代表者氏名

3. 相続開始の日

添付書類（目次）

1. 申請者と被相続人との続柄を証する書類(戸籍謄本等).....
2. 申請者以外に相続人がある場合にあっては、当該一般貨物自動車運送事業を申請者が継続して経営することに対する当該申請者以外の相続人の同意書(参考様式1).....
3. 事業計画及び申請車両明細一覧.....
4. 事業用自動車の運行管理等の体制(様式1-1)、事業計画を遂行するに足りる有資格者の運転者を確保する計画(様式1-2).....
5. 事業開始に要する資金及び調達方法(様式2).....
6. 残高証明書等.....
7. 事業の用に供する施設の概要及び付近の状況を記載した書類
 - イ. 付近の案内図、見取図、平面(求積)図、写真 ※変更があった場合に限る。.....
 - ロ. 都市計画法等関係法令に抵触しない旨の宣誓書(様式例1).....
 - ハ. 施設の使用権原を証する書面 ※変更があった場合に限る。
 - 自己所有・・・不動産登記事項証明書等.....
 - 借入・・・賃貸借契約書等の写し.....
 - ニ. 車庫前面道路の幅員証明書又は、幅員が車両制限令に抵触しないことを証する書類(※前面道路が国道の場合は除く) ※変更があった場合に限る。.....
 - ホ. 計画する事業用自動車の使用権原を証する書類
 - 車両購入・・・ 売買契約書又は売渡承諾書等の写し.....
 - リース..... 自動車リース契約書の写し.....
 - 自己所有・・・ 自動車車検証の写し.....
8. 貨物自動車利用運送をしようとするものにあつては、次に掲げる書類 ※変更があった場合に限る。
 - イ. 利用事業者との運送に関する契約書の写し.....
 - ロ. 貨物自動車利用運送の用に供する施設に関する事項を記載した書類
 - a 施設の使用権原を証する書面(実運送と同一の場合は、省略)
 - 自己所有..... 不動産登記事項証明書等.....
 - 借入..... 賃貸借契約書等の写し.....
 - b 貨物の保管体制を必要とする場合にあっては、保管施設の施設明細書.....
9. 申請者が現に一般貨物自動車運送事業を経営していない場合の添付書類
 - ① 資産目録(参考様式2).....
 - ② 履歴書(参考様式3).....
 - ③ 法第5条(欠格事項)各号のいずれにも該当しない旨を証する書類(様式例2).....
10. 代理申請の場合は委任状.....

〈作成にあたっての留意点〉

・ 1～10のうち、添付した書類について確認の上、口欄に✓印を入れてください。

【相続人】事業計画

資本金			決算期日			特別積合せ貨物運送	しない				
事業種別	一般・霊きゆう・一般廃棄物					貨物自動車利用運送	する・しない				
業務の範囲・条件等											
主たる事務所	名称				郵便番号			電話番号	()		
	位置										
営業所	名称				郵便番号			電話番号	()		
	位置										
休憩・睡眠施設	位置						収容能力	m ²			
自動車車庫	No.	位置				収容能力		道路幅員			
	1					. m ²		m			
	2					. m ²		m			
	3					. m ²		m			
事業用自動車の種別及び種類ごとの数	普通自動車					霊きゆう自動車					
	普通	小型	けん引	被けん引	合計	宮型	洋型	バン型	バス型	合計	
貨物自動車利用運送	営業所	名称	営業所			郵便番号 -		電話番号 ()			
		位置									
	業務の範囲	一般事業									
	保管施設の概要	名称				主要構造			面積	m ²	
		位置									
	利用する事業者の概要	名称				種類	一般貨物自動車運送事業				
		住所									
		名称				種類	一般貨物自動車運送事業				
		住所									
		名称				種類	一般貨物自動車運送事業				
住所											

※貨物自動車利用運送の欄にあっては、「する」、「しない」のいずれかを○で囲んでください。

※合併法人が既に一般貨物自動車運送事業の許可を取得しており、合併に伴い事業計画に変更が生じる場合は旧事業計画を添付してください。

【相続人】事業計画・2

《補助様式》

営業所	名称		郵便番号		電話番号	()					
	位置										
休憩・睡眠施設	位置					収容能力	m ²				
自動車車庫	No.	位 置			収容能力		道路幅員				
	1				. m ²		m				
	2				. m ²		m				
	3				. m ²		m				
事業用自動車の種別及び種類ごとの数	普通自動車					霊きゅう自動車					
	普通	小型	けん引	被けん引	合計	宮型	洋型	バン型	バス型	合計	
貨物自動車利用運送	営業所	名称	営業所		郵便番号 -		電話番号 ()				
		位置									
	保管施設の概要	名称				主要構造			面積	m ²	
		位置									

【相続人】事業計画・3

営業所	名称		郵便番号		電話番号	()					
	位置										
休憩・睡眠施設	位置					収容能力	m ²				
自動車車庫	No.	位 置			収容能力		道路幅員				
	1				. m ²		m				
	2				. m ²		m				
	3				. m ²		m				
事業用自動車の種別及び種類ごとの数	普通自動車					霊きゅう自動車					
	普通	小型	けん引	被けん引	合計	宮型	洋型	バン型	バス型	合計	
貨物自動車利用運送	営業所	名称	営業所		郵便番号 -		電話番号 ()				
		位置									
	保管施設の概要	名称				主要構造			面積	m ²	
		位置									

【被相続人】事業計画

資本金			決算期日			特別積合せ貨物運送	しない				
事業種別	一般・霊きゆう・一般廃棄物					貨物自動車利用運送	する・しない				
業務の範囲・条件等											
主たる事務所	名称				郵便番号			電話番号	()		
	位置										
営業所	名称				郵便番号			電話番号	()		
	位置										
休憩・睡眠施設	位置						収容能力	㎡			
自動車車庫	No.	位置				収容能力		道路幅員			
	1					㎡		m			
	2					㎡		m			
	3					㎡		m			
事業用自動車の種別及び種類ごとの数	普通自動車					霊きゆう自動車					
	普通	小型	けん引	被けん引	合計	宮型	洋型	バン型	バス型	合計	
貨物自動車利用運送	営業所	名称	営業所			郵便番号 -		電話番号 ()			
		位置									
	業務の範囲	一般事業									
	保管施設の概要	名称				主要構造			面積	㎡	
		位置									
	利用する事業者の概要	名称				種類	一般貨物自動車運送事業				
		住所									
		名称				種類	一般貨物自動車運送事業				
		住所									
		名称				種類	一般貨物自動車運送事業				
住所											

※貨物自動車利用運送の欄にあっては、「する」、「しない」のいずれかを○で囲んでください。

※合併法人が既に一般貨物自動車運送事業の許可を取得しており、合併に伴い事業計画に変更が生じる場合は旧事業計画を添付してください。

【被相続人】事業計画・2

《補助様式》

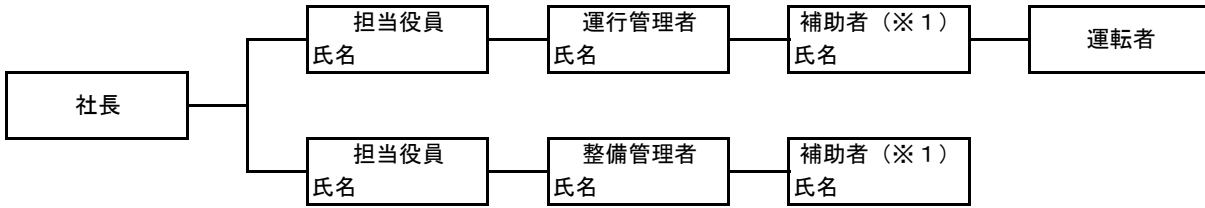
営業所	名称		郵便番号		電話番号	()					
	位置										
休憩・睡眠施設	位置				収容能力	m ²					
自動車車庫	No.	位 置			収容能力		道路幅員				
	1				. m ²		m				
	2				. m ²		m				
	3				. m ²		m				
事業用自動車の種別及び種類ごとの数	普通自動車					霊きゅう自動車					
	普通	小型	けん引	被けん引	合計	宮型	洋型	バン型	バス型	合計	
貨物自動車利用運送	営業所	名称	営業所		郵便番号 -		電話番号 ()				
		位置									
	保管施設の概要	名称				主要構造			面積	m ²	
		位置									

【被相続人】事業計画・3

営業所	名称		郵便番号		電話番号	()					
	位置										
休憩・睡眠施設	位置				収容能力	m ²					
自動車車庫	No.	位 置			収容能力		道路幅員				
	1				. m ²		m				
	2				. m ²		m				
	3				. m ²		m				
事業用自動車の種別及び種類ごとの数	普通自動車					霊きゅう自動車					
	普通	小型	けん引	被けん引	合計	宮型	洋型	バン型	バス型	合計	
貨物自動車利用運送	営業所	名称	営業所		郵便番号 -		電話番号 ()				
		位置									
	保管施設の概要	名称				主要構造			面積	m ²	
		位置									

事業用自動車の運行管理及び整備管理の体制

1. 運行管理及び整備管理の体制



担当常勤役員等	人	法令試験受験予定者の氏名 :
運行管理者	人	<input type="checkbox"/> 確保済み () (※2) <input type="checkbox"/> 確保予定 (令和 年 月 日までに確保予定) ・勤務時間 (時 分 ~ 時 分) } (※3) ・休日 (日/月)
運行管理補助者 (※1)	人	<input type="checkbox"/> 確保済み () (※4) <input type="checkbox"/> 確保予定 (令和 年 月 日までに確保予定)
整備管理者	人	<input type="checkbox"/> 確保済み () (※5) <input type="checkbox"/> 確保予定 (令和 年 月 日までに確保予定)
整備管理補助者 (※1)	人	<input type="checkbox"/> 確保済み <input type="checkbox"/> 確保予定 (令和 年 月 日までに確保予定)
常時選任運転者	人	(別紙のとおり)
その他従業員	人	

(※1) 補助者を選任するときは記載する。(※2) 資格者証番号及び交付年月日を記載する。(※3) 運行管理者が2人以上いる場合は統括運行管理者について記載する。(※4) 運行管理者資格を取得している場合は(※2)の内容を、取得していない場合は基礎講習修了年月日を記載する。(※5) 道路運送車両法施行規則第31条の4第1号の場合は研修修了年月日を、第2号の場合は合格証書番号及び交付年月日を、第3号の場合はその旨を記載する。

- アルコール検知器の配備計画
設置型 : _____ 台 ・ 携行型 : _____ 台
- 日常点検計画
日常点検場所 : _____ ・ 日常点検の実施者 : _____
- 営業所と車庫間の距離 (※複数の車庫がある場合は最も遠い車庫について記載する。)
_____ km
- 車庫が営業所に併設されていない場合の連絡方法及び対面点呼の実施方法
連絡方法 : _____

点呼実施場所が車庫の場合 (※併設されていない場合のみ記入)

- ・ 営業所と車庫間の運行管理者 (補助者) の移動手段及び所要時分
移動手段 : _____
所要時分 : _____ 分
- ・ 車庫における運行管理者 (補助者) の駐在時間
出庫時 (_____ 時から _____ 時まで)
帰庫時 (_____ 時から _____ 時まで)

点呼実施場所が営業所の場合 (※併設されていない場合のみ記入)

- ・ 運転者の営業所と車庫間の主な移動手段及び所要時分
移動手段 : _____
所要時分 : _____ 分

2. 事故防止及び過積載の防止等に対する指導教育（※6）及び事故処理等の体制

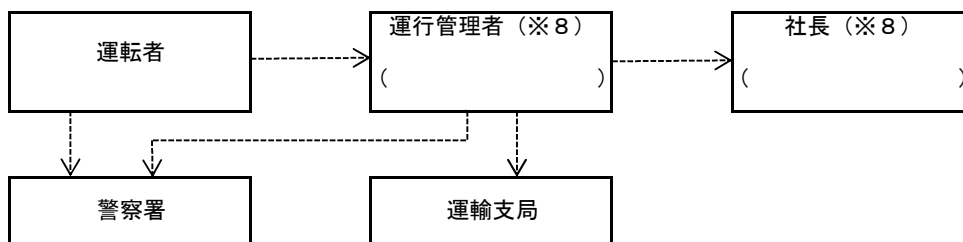
○ 事故防止に関する指導教育方法及び計画

- 定期的な研修・講習会等についての計画の有無及び実施予定
 有（実施時期（※7）； 箇月以内） ・ 無
- 特定の運転者（事故惹起、初任、高齢）に対する特別な指導及び適性診断の受診の予定の有無
 有 ・ 該当無し

○ 過積載の防止に関する指導教育方法及び計画

- 定期的な研修・講習会等についての計画の有無及び実施予定
 有（実施時期（※7）； 箇月以内） ・ 無
- 積載量確認方法
 計量器による ・ 運送依頼票による

○ 事故処理連絡体制



(※6) 貨物自動車運送事業輸送安全規則第10条 ・ 「貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督の指針を定める件」（平成13年8月20日 国土交通省告示 第1366号）

(※7) 新規許可、事業承継認可又は営業所の新設認可等を受けた日から初回の研修・講習会等を実施するまでの月数を記載。

(※8) () 内に連絡先の電話番号を記載する。

○ 苦情処理体制

苦情処理責任者 氏名： _____ (役職等： _____)

苦情処理担当者 氏名： _____ (役職等： _____)

○ 適用する運送約款

- ①運輸省告示第575号（平成2年11月22日）による標準貨物自動車運送約款を適用する。
- ②運輸省告示第577号（平成2年11月22日）による標準引越運送約款を適用する。
- ③国土交通省告示第1047号（平成18年8月31日）による標準霊きゅう運送約款を適用する。
- ④上記以外の運送約款を適用する。

※適用する運送約款の口欄に✓印を入れてください。

- ・ 事業計画を遂行するに足りる有資格者の運転者を確保する計画

確保人員： _____ 人 ・ 確保予定人員： _____ 人

- ・ 国土交通省告示第1365号に適合する勤務割及び乗務割の計画 (労使協定の締結予定の有無 有・ 無)

運転者氏名又は 確保予定年月日	1箇月当りの拘束時間	1日当りの拘束時間		1箇月当りの乗務日数	運転時間			休息期間 勤務と勤務の間
		最大	平均		2日平均 1日当り	2週平均 1週当り	連続運転	
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間

※ 「運転者氏名又は確保予定年月日」欄は、運輸開始までに選任予定の運転者が確保済みの場合は当該者の氏名、確保予定の場合は確保予定年月日を記載する。
 ※ 既に貨物自動車運送事業の許可を取得している場合は、1箇月あたりの拘束時間の長い者上位10名を記載する。

事業開始に要する資金及び調達方法

1. 事業開始に要する資金

項 目	金 額	明 細
人 件 費		
役 員 報 酬		月額 円×6ヶ月分
給 与		
運 転 者		人×月額 円×6ヶ月分
運 行 管 理 者		人×月額 円×6ヶ月分
整 備 管 理 者		人×月額 円×6ヶ月分
事 務 員		人×月額 円×6ヶ月分
そ の 他		人×月額 円×6ヶ月分
手 当		
運 転 者		人×月額 円×6ヶ月分
運 行 管 理 者		人×月額 円×6ヶ月分
整 備 管 理 者		人×月額 円×6ヶ月分
事 務 員		人×月額 円×6ヶ月分
そ の 他		人×月額 円×6ヶ月分
賞 与		給与月額×1回給与の ヶ月分×支給回数 回×1/2
法 定 福 利 費		
健 康 保 険 料		(役員報酬+給与+手当)×事業主負担率 /1000 +賞与×事業主負担率 /1000
厚 生 年 金 保 険 料		(役員報酬+給与+手当)×事業主負担率 /1000 +賞与×事業主負担率 /1000
雇 用 保 険 料		(給与+手当+賞与)×事業主負担率 /1000
労 災 保 険 料		(給与+手当+賞与)×事業主負担率 /1000
厚 生 福 利 費		給与、手当、賞与の2%を見込む
燃 料 費		月間総走行キロ km÷ℓ当たり走行キロ km × ℓ当たり単価 円×6ヶ月分
油 脂 費		燃料費3%を見込む
修 繕 費		
外 注 修 繕 費		1両月額 円×6ヶ月分× 両
自 家 修 繕 費・部 品 費		1両月額 円×6ヶ月分× 両
タ イ ヤ チ ュ ー ブ 費		月間 本使用×1本 円×6ヶ月分
車 両 費		
購 入 費		分割の場合頭金及び1年分の割賦金。ただし、一括払いの場合は取得価格
リ ー ス 料		リース料の1年分
施 設 購 入・使 用 料		土地、建物の購入費(分割の場合頭金及び1年分の割賦金。ただし、一括払いの場合は取得価格)又は賃借料の1年分
什 器・備 品 費		取得価格
施 設 賦 課 税		別掲(自動車税及び自動車重量税の1年分、環境性能割)
保 険 料		別掲(自賠責保険、任意保険の1年分)
登 録 免 許 税		
そ の 他		旅費、会議費、水道・光熱費、通信・運搬費、 図書・印刷費、広告宣伝費等の2ヶ月分
合 計		事業開始に要する資金の合計
自 己 資 金 額		2. による自己資金の合計

別掲の内訳

事業用自動車の施設賦課税・保険料							
車両積載量	車両総重量	取得価格	自動車税	重量税	環境性能割	自賠責保険	任意保険

2. 資金の調達方法及び調達資金の挙証

項 目	申請事業充当額
預 貯 金 額	
その他流動資産 (内現金額)	()
そ の 他	
調達資金合計 (自己資金額)	

関東運輸局長 殿

宣 誓 書

貨物自動車運送事業法第4条第1項第2号に規定する事業計画のうち、営業所、車庫及び休憩・睡眠施設について、都市計画法等関係法令に抵触しないことを宣誓いたします。

令和 年 月 日

住 所 _____

氏 名 _____

関東運輸局長 殿

宣 誓 書

1. 貨物自動車運送事業法第5条各号のいずれにも該当しないことを宣誓いたします。
2. 平成15年2月28日付け関東運輸局長公示「一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業の許可申請の処理方針について」の9.(3)に抵触していないこと。

令和 年 月 日

住 所 _____

氏 名 _____

同意書

〇〇 〇〇 死亡に伴い、一般貨物自動車運送事業を □□ □□ が
相続により事業継続することに同意します。

令和 年 月 日

相続人 住 所
氏 名

相続人 住 所
氏 名

相続人 住 所
氏 名

相続人 住 所
氏 名

相続人 住 所
氏 名

相続人 住 所
氏 名

相続人 住 所
氏 名

資 産 目 録

令和 年 月 日現在

項 目	金 額	摘 要
資 産	預貯金 円	銀行：普通口座 銀行：定期預金 その他： ()
	有価証券 円	
	土地 円	評価額 円/坪× 坪
	建物 円	
	その他 円	
	資産計 円	
負 債	借入金 円	
	その他 円	
	負債計 円	
資産合計 円		

※具体的内容を「摘要」欄に記載してください。

令和 年 月 日

上記のとおり相違ありません。

氏 名
住 所

履 歴 書

現住所

氏名

生年月日

学 歴

職 歴

賞 罰

※記載方法

- ・職歴については、最終学歴から現職の代表取締役または取締役就任までのものを全て記載してください。
- ・退職しているときは、退職年月日を記載してください。

履 歴 書

現住所 神奈川県〇〇市〇区〇〇×丁目×番地×号

氏名 関東 太郎

生年月日

学 歴

〇〇年〇月 〇〇卒業

職 歴

〇〇年〇月 株式会社〇〇 入社

〇〇年〇月 株式会社〇〇 退社

〇〇年〇月 国土交通運輸株式会社 設立 代表取締役 就任

以上

賞 罰

なし

以上

※記載例の補足

- ・ 職歴については、最終学歴から現職の代表取締役または取締役就任までのものを全て記載してください。
- ・ 退職しているときは、退職年月日を記載してください。